

## 継続企業能力チェックリスト

No.	チ　ェ　ッ　ク　項　目	Yes	No	N/A	備　考
	<b>第 1 部 リスクファクターの認識</b>				
	< 財務上の問題 >				
1	営業損失が継続していないか。				
2	営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していないか。				
3	負担リスクの高い保証債務または保証類似行為はないか。				
4	会計上の引当処理、損失見積計上が過小となる傾向になっていないか。				
5	リストラ等で多額の損失を計上する予定はないか。				
6	決算で債務超過に陥る可能性がないか。				
7	含み損の大きい資産を抱えていないか。				
8	重大な財務負担を要するオフバランス取引がないか。				
9	設備資金、投資資金を短期借入金に過度に依存していないか。				
10	主要な財務指標が悪化していないか。				
	< 債務返済リスク >				
11	借入金の返済は期日どおり可能か。リスケジュールの可能性がないか。				
12	借換えの可能性に懸念はないか。				
13	社債償還資金の調達に懸念はないか。				
14	給与、社会保険料、税金、配当等の支払遅延がないか。				
15	仕入先から不利な条件への変更を要求されていないか。				
16	不測の支出に対応できる資金的余裕があるか。				
17	金融機関から与信枠の縮小要請がないか。				
18	新たな資金調達先を求めなければならない状況になっていないか。				
19	通常の調達金利よりも高金利での借入金がいないか。				
20	ファクタリング、リースバック等の資産流動化のうち、オフバランスリスクにつながるような条件の資金調達がないか。				

## 継続企業能力チェックリスト

No.	チエック項目	Yes	No	N/A	備考
	< 事業展開上の問題 >				
21	市場シェアの急激な低下がないか。				
22	総利益率の急激な悪化がないか。				
23	撤退または中断方針の主要事業はないか。				
24	主力事業が斜陽化、衰退化傾向にないか。				
25	急激な技術革新による事業悪化の懸念がないか。				
26	新製品の開発またはその他必要な投資を行うための資金調達の目途がたっているか。				
27	政情不安・地域紛争・高インフレ・送金規制・為替不安定な国での事業依存度が高くないか。				
28	株式・商品・為替・金利等に係る相場の急激な変動による不利な影響はないか。				
29	共同事業におけるパートナー企業との対立がないか。				
	< 社内問題 >				
30	ストライキ等労働争議はないか。				
31	適切な事業承継者が存在するか。				
32	キーパーソンの退職はないか。				
33	特定のプロジェクトの成功への依存度が高くないか。				
34	不経済な長期契約がないか。				
35	事業用資産処分の必要性がないか。				
	< 外部問題 >				
36	業績に悪影響を与える法規制の改正、行政指導がないか。				
37	重要な特許、ライセンスの喪失がないか。				
38	重要な顧客、仕入先、提携先の喪失がないか。				
39	主要取引金融機関の経営は安定しているか。				

## 継続企業能力チェックリスト

No.	チ　ェ　ッ　ク　項　目	Yes	No	N/A	備　考
40	環境問題、健康問題の発生がないか。	-	-	-	
41	重要な訴訟問題を抱えていないか。	-	-	-	
42	保険でカバーされない重大な災害の発生がないか。	-	-	-	
43	格付の大幅な悪化がないか。	-	-	-	
44	自社株価の急激な下落がないか。	-	-	-	
45	製品のリコール等による事業停止等への大きな影響がないか。	-	-	-	
	< 経営上の問題 >				
46	内部統制の社内ルールは遵守されているか。	-	-	-	
47	特定の部門、人物に重要な権限の集中がないか。	-	-	-	
48	異常な取引について早い段階でチェック機能が働くか。	-	-	-	
49	コンプライアンスの管理に不備はないか。	-	-	-	
50	意図的な租税回避を行っていないか。	-	-	-	
51	交際費、使途不明金、利益供与の支出に関する管理不備がないか。	-	-	-	
52	リスク管理、危機管理、情報管理の体制に不備はないか。	-	-	-	
	< 関係会社 >				
53	債務超過の著しい会社、経営難に陥っている会社がないか。	-	-	-	
54	重要な含み損を抱えている会社がないか。	-	-	-	
55	関係会社に対する債権、保証債務等に重要なリスクが生じていないか。	-	-	-	
	< 新会計制度への対応 >				
56	退職給付会計、金融商品会計の適用による処理が業績に重要な影響を与えないか。	-	-	-	
57	固定資産の減損会計など、今後導入が見込まれる制度が経営に与える影響度が高くないか。	-	-	-	



## 継続企業能力チェックリスト

No.	チ　ェ　ッ　ク　項　目	Yes	No	N/A	備　考
	<p>&lt;参考&gt; 「No」に対する計画での一般的な対応事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1年以内に営業損益の黒字化を見込む。</li> <li>・ 経費削減等の合理化効果を反映する。</li> <li>・ 営業キャッシュ・フローはプラスを見込む。</li> <li>・ 有力な新事業、新製品の実現可能性が高い。</li> <li>・ 不経済な契約は解約または条件改善交渉を行う。</li>   <li>・ 資産売却のプランニングが可能。</li> <li>・ 増資等の資本増強のスケジュールを進めている。</li> <li>・ 債務保証先や関係会社の業績改善を見込める支援策がある。</li> <li>・ 外部問題の影響について関係先の理解を得ている。</li> <li>・ 労使協調に向けた話し合いに進展がある。</li> <li>・ 内部監査体制の充実を図る。</li> <li>・ 組織、職務権限の見直しによって内部統制の有効性を高める。</li> <li>・ コンプライアンスについて社内への啓蒙活動に努めるほか、専門家を活用する。</li> <li>・ その他</li> </ul>	-	-	-	
	<最終的な評価>				
64	経営改善計画によって継続企業能力の問題は解消または軽減可能か。	-	-	-	
65	継続企業能力に重大な疑義が残る場合、利害関係者に何らかの開示を行うか。	-	-	-	

# 継続企業能力チェックリスト

No.	チ ェ ツ ク 項 目	Yes	No	N/A	備 考